

有する「空間性」ゆえに、権力の包摂からはみ出す可能性を持つことを示したい。そのためには、「アート」や「文化」を自明視することなく、それらを動的なものとして捉えて分析することが必要である。ゆえに、本研究ではそれらの生成過程に焦点を当てながら、東京文化発信プロジェクトの事業の一つである「墨東まち見世」を対象に、参与観察に基づいて分析する(序章)。

ポスト・フォーディズムの時代に突入し、フレキシブルな生産体制に移行したことで、市場経済において文化や言説が重要視されるようになった。都市空間においても都市間競争や再開発の手段として文化や芸術が利用され、もはや都市空間は視覚的快楽の対象として、より権力の展示空間になっている。一方「アート」においても、作家たちは表現の舞台を美術館の外に求めるようになった。さらに、アーティスト達が「阻害されない労働」を求めるといふ点で、その「アート」実践は「アクティビズム」と類縁性を持つことがいえ、この意味において都市空間と「アート」は後期資本主義的な労働形態を背景に交差するようになっている。(第1章)。

こうした社会構造の変遷を背景に、日本国内でも文化政策やアートプロジェクトが台頭しており、東京もその例外ではない。東京都の主たる文化事業である東京文化発信プロジェクトは、国際競争力強化やオリンピック招致を目論んで立ち上がっている。さらに、そうした行政政策における「アート」や「文化」の文脈で議論されているのは、都市東京の空間演出、景観美化、さらにオリンピックの拠点形成など、都市空間に関する内容である。この点において、これらの事業は、「アート」を利用した拠点形成や抽象化された近代的都市空間形成としてみることができる(第2章)。

東京文化発信プロジェクトの一つである「墨東まち見世」を事例に分析すると、墨東エリアでは、長年のまちづくり活動の延長から、工業衰退によって生まれた物理的な空間を利用する「アート」活動が活発化し、それが受け皿となって「墨東まち見世」が立ち上がっていたことがわかった。そして、「墨東まち

見世」が東京都の支援を受けながらも、その企図とは必ずしも一致せず、むしろ抽象化された近代的都市空間形成に抵抗的な性格を有するものとして戦略的に運営されていた。こうした近代的都市空間形成への抵抗的な性格は、「墨東まち見世」事務局の運営体制のみならず、その中で展開される個々の企画においてもいえることであった(3章)。

「墨東まち見世」の中で行われた個々の企画をより精緻にみると、「アート」の主体化ともいえる各主体の営為が、「主体感覚の住処」である「場」を契機に具体的な「モノ」と結びついて展開されていく過程をみることができた。それは資源化としての実践であり、動的なプロセスとしての「場所」を生成である。「墨東まち見世」はこうした個々の営みを促進する。しかし、その一方で行政支援のプロジェクトであるがゆえに、権力の制度としても機能し、そうした個々の営みを体系化するものでもあった。その意味で、「墨東まち見世」は両義性を有するものとして存在していると考えられる(第4章)。

「墨東まち見世」も東京文化発信プロジェクトの一環であるがゆえに、さらなる巨大権力東京都に包摂される。というのも、このプロジェクトにおいては、東京都、「墨東まち見世」、各企画者というように、レベルの異なる主体が、様々な企図(「見せる」)をもって重層しており、そのことによって、幾重にもなる現代アートの「見せる一見」が各主体とその企図を攪乱させるからである。このようにして、権力による空間再編は隠蔽され、「文化発信」や「まち」といった本来問われるべきはずの概念は、自明視されたままになってしまう。このことは、墨東が「都市」しかも都市周辺部の住工混雑地区であること、さらに「アート」という言説の曖昧性によって一層攪乱・複雑化されている。

しかしながら、現代アートの二重性には、依然として主体の「見る」という実践の余地が残されている。相互作用的な「都市空間」と「アート」をめぐって生成される空間において、権力の「見せる」をどのように「ズレ」て「見る」のかという点で、各主体の実践が一層問われているのである(第5章)。

韓国釜山の履物企業の集積に関する研究

—釜山国家産業団地を事例に—

金 珠英

産業の立地や産業集積は、昔から経済地理学の主要な関心で

あったが、特に最近の産業地域にめぐる研究では、近接性や社

会的分業による効率化、専門化、費用の節約などを検討してきた従来の古典的な集積論に加えて、ある地域の産業集積を可能とする地域社会に埋め込まれた慣習やアイデンティティ、社会的ネットワークと産業のつながり、これらの産業集積地の発展に与える影響や地域社会に与える影響に関する議論がすすめられている。

本研究は、韓国釜山における履物産業と、地域の新しい結びの形成過程と特徴を明らかにすることを目的とする。そのためにも、産業集積に関する理論的背景を検討し、その次に韓国と釜山における履物産業の形成過程を分析する。また事例として釜山山国家産業団地を取り上げ、釜山国家産業団地内に立地している履物産業関連企業や機関を対象に実施したアンケート調査と聞き取り調査をベースとして、履物産業の立地決定要因を分析した。

その結果、次のことが明らかになった。過去の釜山の履物産業集積は、地理的な優位性によって企業が集まり、履物生産技術も蓄積されたが、過去に自然的にできたこの集積地では、社会的にも仕事の上でも相互依存関係はほとんど見られなかった。釜山の広域的整備および都市環境改善、経済活性化のための産業基盤の強化、開発および環境保護の調和による国土拡張を目的に各種インフラの整備とともに計画的に造成された山国家産業団地は、釜山の履物産業集積地に変化を及ぼした。釜山山国家産業団地は、主要履物関連企業、研究機関、関連団体などが集積することで履物産業クラスターを形成し、原油価格や原材料の価格の上昇、グローバル化による競争の激化など近年の不安な経済条件にもかかわらず、産業団地内に計画的な履物集積地の造成を通じて釜山の履物産業の潜在成長率を高めよう

と努力している。

釜山国家産業団地の造成に伴う釜山の履物産業の集積地の変化は、釜山の履物産業と地域の新しい結びを作り、履物産業関連企業においては従来の産業集積地では得ることが出来なかった「外部経済」を最大限に活用できる「場」と「機会」をもたらした。また、履物産業関連企業の支援する研究機関や大学などのネットワークも形成されたといえよう。このように、釜山国家産業団地における履物産業の集積は、同業種企業間における連携、産学連携などの企業環境の変化を踏まえて、従来になかった水平的・広域的なネットワークの形成による「新たなネットワーク」が形成されたと言いうことができるだろう。このような企業の接触の利益に対する関心が高い一方で、実際その活用は十分ではないということがうかがわれる。

以上の分析結果を踏まえると、履物産業において市場構造と生産構造の変化により、世界的に激化する競争に対応するため企業空間を支える基本条件である産業団地での集積を一つの手段とする場合、外部経済が発生・存続するための条件を探る取り組みが必要であろう。

釜山の履物産業におけるネットワーク活用の重要度は今後より上昇していくであろう。従って、履物産業の新しい集積地の優位性が履物産業においてどのように寄与するのか明らかにすることは重要な課題といえよう。また、新しい集積地の様相に加えて時間の推移に従って着実に研究結果を蓄積すれば、中小企業中心のネットワークに基盤をおいた韓国の履物産業地区にとって、より有意義な実証研究となるのであろう。今後、そうした課題についても検討し、経済地理学における新しい産業集積の意義について議論をさらに深めることにしたい。